

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗田 世一
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1260
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菊池 博
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1260
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菊池 博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	13,427,011	17,471,472	18,208,793
経常利益 (千円)	548,736	2,300,009	729,449
四半期(当期)純利益(千円)	510,607	1,132,881	655,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	460,485	1,154,064	542,482
純資産額(千円)	7,159,247	8,267,312	7,241,244
総資産額(千円)	18,135,170	20,066,718	18,917,913
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.84	115.01	66.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.5	41.2	38.3

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.58	28.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、当面は弱さが残るものの、東日本大震災の復興需要が引き続き下支えするなかで、再び景気回復へ向かうことが期待されています。しかし、欧州債務危機や中国をはじめとする新興国の成長鈍化等、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、歴史的な超円高をはじめとする「六重苦」が解消されず、依然として厳しい状況にあります。アジアを中心とした新興国の成長に伴う需要や北米市場の回復等により、設備投資は堅調に推移しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の受注高につきましては、自動車業界各社の設備投資が堅調に推移していることを受け、プレス機械は13,440百万円（前年同四半期比49.3%増）、F Aシステム製品は6,722百万円（前年同四半期比19.7%増）、アフターサービス工事は5,400百万円（前年同四半期比38.4%増）と各々前年同四半期を上回りました。全体でも25,562百万円（前年同四半期比38.0%増）と前年同四半期を上回りました。受注残高は前連結会計年度末に比べ8,091百万円増加し25,308百万円となりました。

売上高につきましては、プレス機械は7,863百万円（前年同四半期比21.3%増）と前年同四半期を上回り、F Aシステム製品は4,061百万円（前年同四半期比6.3%減）と前年同四半期並でしたが、アフターサービス工事はタイの洪水の復旧工事があったため5,547百万円（前年同四半期比112.5%増）と前年同四半期を大きく上回りました。全体では17,471百万円（前年同四半期比30.1%増）と前年同四半期を上回りました。

損益面につきましては、タイの洪水の復旧工事の売上もあり、営業利益2,318百万円（前年同四半期比334.3%増）、経常利益2,300百万円（前年同四半期比319.1%増）と前年同四半期を大きく上回りましたが、四半期純利益は厚生年金基金からの脱退に伴う脱退時特別掛金841百万円を特別損失として計上したため、1,132百万円（前年同四半期比121.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加し、17,151百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、2,915百万円となりました。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、11,799百万円となりました。これは、主に短期借入金は減少したものの、未払法人税等及び前受金が増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,026百万円増加し、8,267百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、178百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株
計	9,850,000	9,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	9,850,000	-	1,055,000	-	747,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,849,200	98,492	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,492	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイチアンドエフ	福井県あわら市 自由ヶ丘1丁目8-28	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751,037	8,475,592
受取手形及び売掛金	7,377,939	7,135,887
商品及び製品	40,334	45,860
仕掛品	1,118,938	776,435
原材料及び貯蔵品	153,246	135,246
繰延税金資産	9,478	9,708
その他	408,800	576,009
貸倒引当金	1,070	3,280
流動資産合計	15,858,706	17,151,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,043,612	1,015,146
機械装置及び運搬具(純額)	470,132	377,410
土地	838,364	838,364
その他(純額)	136,785	155,787
有形固定資産合計	2,488,895	2,386,708
無形固定資産		
のれん	77,739	49,753
その他	41,622	65,898
無形固定資産合計	119,362	115,651
投資その他の資産		
投資有価証券	346,456	287,669
その他	104,772	125,507
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	450,948	412,896
固定資産合計	3,059,206	2,915,256
資産合計	18,917,913	20,066,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398,490	1,567,806
短期借入金	650,000	100,000
未払金	5,358,223	5,389,704
未払費用	935,228	786,676
未払法人税等	72,273	316,786
前受金	1,116,764	1,426,898
賞与引当金	269,000	171,290
製品保証引当金	287,444	317,798
受注損失引当金	332,516	483,527
その他	188,948	161,587
流動負債合計	10,608,889	10,722,074
固定負債		
退職給付引当金	970,904	1,008,504
役員退職慰労引当金	26,525	33,488
その他	70,348	35,338
固定負債合計	1,067,779	1,077,331
負債合計	11,676,668	11,799,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	5,622,736	6,627,653
自己株式	50	83
株主資本合計	7,425,085	8,429,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,882	14,468
繰延ヘッジ損益	94,893	41,999
為替換算調整勘定	117,330	135,626
その他の包括利益累計額合計	184,340	163,157
新株予約権	500	500
純資産合計	7,241,244	8,267,312
負債純資産合計	18,917,913	20,066,718

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,427,011	17,471,472
売上原価	11,755,588	13,722,878
売上総利益	1,671,423	3,748,593
販売費及び一般管理費	1,137,599	1,430,439
営業利益	533,824	2,318,153
営業外収益		
受取利息	3,866	9,296
受取配当金	9,776	8,233
投資有価証券売却益	15,300	-
その他	6,952	2,246
営業外収益合計	35,896	19,776
営業外費用		
支払利息	4,215	1,828
為替差損	7,294	27,296
その他	9,474	8,796
営業外費用合計	20,984	37,920
経常利益	548,736	2,300,009
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	-	841,104
特別損失合計	-	841,104
税金等調整前四半期純利益	548,736	1,458,904
法人税等	38,129	326,023
少数株主損益調整前四半期純利益	510,607	1,132,881
四半期純利益	510,607	1,132,881

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	510,607	1,132,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,385	13,414
繰延ヘッジ損益	5,867	52,893
為替換算調整勘定	14,604	18,296
その他の包括利益合計	50,121	21,182
四半期包括利益	460,485	1,154,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,485	1,154,064
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、H&F Services(Thailand)Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	17,653千円	54,594千円
支払手形	80,522	134,300

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	235,964千円	215,442千円
のれんの償却額	31,064	27,986

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,499	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	147,748	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工
事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円84銭	115円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	510,607	1,132,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	510,607	1,132,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,849	9,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記
載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社エイチアンドエフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。